

平成26年7月9日

## 行政視察活動記録

総務常任委員会  
委員長 松原 壯典

年月日	平成26年7月3日 から 平成26年7月4日 まで
場 所 及び目的	滋賀県草津市議会 予算編成過程公開制度への取組について 滋賀県東近江市議会 東近江市公の施設改革計画への取組について

年月日	平成26年7月3日（木）
相手方 及び目的	草津市 総務部 予算調整課 予算編成過程公開制度への取組について
内容・ 結果等	<p>草津市は、滋賀県の南東部に位置し、さぬき市の約半分の面積に、約13万人の人口があり、人口密度が滋賀県では一番高い市である。東海道と中山道の分岐・合流の地であった草津は、天下を手中に収めようとした時の権力者たちにとっても歴史上、重要な場所であった。また、本年は市制60周年を迎えるにあたり、「市民とともに歩みだす、あらたな草津市へ」として特に、現市長の公約の一つである「もっと透明」の実現に向けて、積極的な予算編成過程の公開に取り組んでいた。</p> <p>予算編成過程公開調書（当初見積段階⇒内示段階⇒部長間調整段階⇒市長査定後）の公開においては、当初見積額から市長査定後までの予算の各編成段階における金額の推移や予算の事務事業別にその内容、目的、根拠、要望書の有無などを表示しており、予算編成過程の公開における調書となっていた。</p> <p>なお、予算に関する要望書については、別途情報公開室においても公開しており、公開方法は、予算編成方針を前年10月初旬に掲げ、予算の編成スケジュールに合わせ、タイムリーに市のホームページに掲載していた。</p> <p>また、幹部職員による財政マネジメント機能を促し、効率的、効果的な予算編成の実現を図るため、各部局のトップ自らが作成した「部局別予算見積方針」を公開し、重点事項、財源配分の考え方等を示していた。</p> <p>これらの事業の成果及び市民の反応をお聞きしたところ、ホームページの閲覧数、アクセス数が増加した、事業の内容に対する問い合わせがあるなど、関心が高まっているのではないかと感じた。これまで内部事務として処理してきた予算の編成作業において、外部の目を感</p>

じられるようになったとのことであった。

さぬき市においても、予算編成においては草津市と同様、予算編成スケジュールに沿って予算編成が行われているが、編成過程の報告はされていない。開かれた行政運営の観点から、本市においても今回の行政視察で得られたことについて調査研究を進め、検討する必要があることを感じながら視察を終えた。



備 考

(参加者) 総務常任委員会委員 7 名、総務部 1 名、議会事務局 1 名  
計 9 名

年 月 日	平成 26 年 7 月 4 日 (金)
相 手 方 及 び 目 的	東近江市 企画部 都市経営課 「東近江市公の施設改革計画」への取組について
内 容 ・ 結 果 等	<p>東近江市は、滋賀県内の南東部に位置し、平成 17 年 2 月及び平成 18 年 1 月の 2 度にわたる市町合併により、面積、人口ともにさぬき市の約 2 倍の市である。</p> <p>東近江市もさぬき市と同様に、少子高齢化社会の到来により、税収の減少が予測されるが、医療、介護、福祉、教育、保育などのいわゆる福祉・教育分野の行政サービスの充実を図らなくてはならない状況である。</p> <p>こうした中、右肩上がりの時代に建設された様々な施設の維持管理費や人件費などが市財政を圧迫する大きな要因となってきたことから、公共施設の改革に平成 21 年 11 月から取りかかり、平成 23 年 8 月に公の施設改革計画の公表に至り、現在、計画に基づき実施しているところである。</p> <p>平成 21 年に公の施設改革検討チームを設置し、市主幹級職員において改革に関する報告書の作成、平成 22 年 5 月にプロジェクトチームを設置、プロジェクトチーム検討報告書を作成し、6 月には学識経験者と市民の代表で「東近江市行政改革推進委員会」を設置し、市からの補助金のあり方、施設のあり方と 2 部会に分かれて検討したとのことであった。</p> <p>行政改革推進委員会からは 10 月に中間答申、12 月に最終答申を受け、平成 23 年 1 月に、「市民の目線で考える行政改革フォーラム」の開催、改革策定チームの設置を経て、「公の施設改革計画(案)」を策定したとのことであった。</p> <p>平成 23 年 4 月から 5 月にかけてパブリックコメントの受付及び住民説明会を開催し、6 月に意見集約し、併せて施設利用団体への説明、協議を行い、市議会特別委員会に「公の施設改革計画(案)」を提出し、8 月に公の施設改革計画を公表するまでの経緯について、詳細な説明を受けた。</p> <p>説明を聞くと、大変な作業であったことが伝わってきた。さぬき市では現在、公共施設白書が公表されている。この内容を踏まえ施設全般の評価を行い、市民との情報及び認識の共有化を図りながら、見直しが必要な施設について、廃止、統廃合又は用途変更等の方針や、引き続き活用する施設に対する改修、更新等の方針を整理していく、「公共施設再生計画」の策定に取り組まなくてはならないと強く認識した。</p> <p>今回の視察で得られた取組事例を参考に、なお一層の調査研究が</p>

必要であると認識し、研修を終了した。



備 考

(参加者) 総務常任委員会委員 7 名、総務部 1 名、議会事務局 1 名  
計 9 名